

平成 2 8 年度

下関市土地取得特別会計予算

平成 28 年度 下関市土地取得特別会計予算

平成 28 年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 169,282 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 28 年 2 月 29 日 提出

下関市長 中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		1,780
	1 財産運用収入	512
	2 財産売却収入	1,268
3 繰入金		67,500
	1 基金繰入金	67,500
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳 入 合 計		169,282

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 土地取得事業費		168,267
	1 土地取得事業費	168,267
2 公債費		1,015
	1 公債費	1,015
歳 出 合 計		169,282

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共用地先行取得事業債	100,000	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	100,000			

平成 2 8 年度

下関市土地取得特別会計予算
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	前年度対比	比率 (%)
1 使用料及び手数料	1		1			100.0
2 財産収入	1,780	1.0	2,795	2.2	△ 1,015	63.7
3 繰入金	67,500	39.9	50,000	40.3	17,500	135.0
4 繰越金	1		21,351	17.2	△ 21,350	
5 市債	100,000	59.1	50,000	40.3	50,000	200.0
歳入合計	169,282	100.0	124,147	100.0	45,135	136.4

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
							国県支出金	市債	
1 土地取得事業費	168,267	99.4	122,163	98.4	46,104	137.7		100,000	68,267
2 公債費	1,015	0.6	1,984	1.6	△ 969	51.2			1,015
歳 出 合 計	169,282	100.0	124,147	100.0	45,135	136.4		100,000	69,282

(2) 歳入

(単位 : 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	1	1				
	1 使用料	1	1				
	1 土地取得事業 使用料	1	1		1 土地使用料	1	・土地使用料
2	財産収入	1,780	2,795	△ 1,015			
	1 財産運用収入	512	552	△ 40			
	1 利子及び配当 金	512	552	△ 40	1 基金利子収入	512	・土地開発基金利子収入
	2 財産売払収入	1,268	2,243	△ 975			
	1 不動産売払収 入	1,268	2,243	△ 975	1 土地売払収入	1,268	・土地売払収入
3	繰入金	67,500	50,000	17,500			
	1 基金繰入金	67,500	50,000	17,500			
	1 土地開発基金 繰入金	67,500	50,000	17,500	1 土地開発基金 繰入金	67,500	・土地開発基金繰入金
4	繰越金	1	21,351	△ 21,350			
	1 繰越金	1	21,351	△ 21,350			
	1 繰越金	1	21,351	△ 21,350	1 前年度繰越金	1	
5	市債	100,000	50,000	50,000			
	1 市債	100,000	50,000	50,000			
	1 公共用地先行 取得事業債	100,000	50,000	50,000	1 公共用地先行 取得事業債	100,000	・公共用地先行取得事業債

(3) 歳出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		目 の 説 明		
					特 定 財 源				区 分	金 額		説 明	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他						
1	土地取得事業費	168,267	122,163	46,104		100,000	68,267						
1	土地取得事業費	168,267	122,163	46,104		100,000	68,267						
	1 土地取得事業費	168,267	122,163	46,104		100,000	68,267		2 給料	7,486	・一般職給	・土地取得事業 一般職 2人	
									3 職員手当等	4,081	・扶養手当 156 ・住居手当 360 ・通勤手当 298 ・時間外勤務手当 270 ・期末勤勉手当 2,757 ・児童手当 240		
									4 共済費	2,463	・共済組合負担金 2,448 ・互助会負担金 15		
									9 旅費	6	・普通旅費		
									11 需用費	366	・消耗品費 45 ・修繕料 321		
									13 委託料	1,065	・環境整備委託 ・看板等物品作製委託		
									15 工事請負費	52,800	・施設整備工事		
									17 公有財産購入費	100,000	・土地購入費		
2	公債費	1,015	1,984	△ 969			1,015						
1	公債費	1,015	1,984	△ 969			1,015						
	1 利子	1,015	1,984	△ 969			1,015		28 繰出金	1,015	・公債管理特別会計繰出金		

2. 給与費明細書

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		2	7,486	4,081	11,567		2,463	14,030						
前 年 度		2	8,981	4,801	13,782		3,065	16,847						
比 較			△ 1,495	△ 720	△ 2,215		△ 602	△ 2,817						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	156	360	298			270				2,757	240		
	前 年 度	450	72	267			324				3,448	240		
	比 較	△ 294	288	31			△ 54				△ 691			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,495	昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.50%
		その他の増減分	△ 1,523	昇給号給数別職員数 1月 昇給号給数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 0人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 2人 8号 0人 (計 2人)
			・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 2人 増減予定 0人 計 2人 前年度 2人 増減 0人 増減 0人
職員手当等	△ 720	異動等に伴う増減分		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
28年 1月 1日現在	平均給料月額	円 310,750
	平均給与月額	円 357,372
	平均年齢	年 月 39 2
27年 1月 1日現在	平均給料月額	円 373,600
	平均給与月額	円 408,887
	平均年齢	年 月 45 1

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 146,500
	国 の 制 度	円 144,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 180,800
	国 の 制 度	円 176,700

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
28年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
	27年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級	
2 級			
3 級			
4 級		2	100.0
5 級			
6 級			
7 級			
8 級			
9 級			
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.975	2.125	4.10
前 年 度	1.975	2.125	4.10
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未 満は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最 高支給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	211,000	261,000	100,000		361,000
(1) 公共用地先行取得	211,000	261,000	100,000		361,000
合 計	211,000	261,000	100,000		361,000